

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月19日

**【中間会計期間】** 第27期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 新日鉄ソリューションズ株式会社

**【英訳名】** NS Solutions Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 繁

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目20番15号

**【電話番号】** 03 - 5117 - 4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 謝 敷 宗 敬

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目20番15号

**【電話番号】** 03 - 5117 - 4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 謝 敷 宗 敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	65,723	64,763	70,089	146,526	148,308
経常利益 (百万円)	4,272	4,752	5,238	11,790	12,355
中間(当期)純利益 (百万円)	2,287	2,706	3,026	6,620	7,481
純資産額 (百万円)	50,344	56,240	63,831	54,104	60,006
総資産額 (百万円)	82,607	93,509	99,732	98,372	103,116
1株当たり純資産額 (円)	949.92	1,061.18	1,172.53	1,020.46	1,132.23
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.15	51.06	57.11	124.52	141.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.9	60.1	62.3	55.0	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,732	2,447	1,138	9,187	10,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,384	890	6,071	12,633	629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	509	712	973	1,172
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,357	24,149	26,078	23,098	31,725
従業員数 (名)	4,087	4,094	4,156	4,009	4,032

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	58,633	57,670	62,548	131,888	133,142
経常利益 (百万円)	3,729	3,898	4,280	9,736	9,794
中間(当期)純利益 (百万円)	2,147	2,380	2,697	5,721	6,731
資本金 (百万円)	12,952	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120
純資産額 (百万円)	45,610	50,406	55,549	48,607	53,730
総資産額 (百万円)	76,371	86,709	92,573	91,466	96,051
1株当たり配当額 (円)	8.75	12.50	17.50	17.50	25.00
自己資本比率 (%)	59.7	58.1	60.0	53.1	55.9
従業員数 (名)	2,128	2,125	2,155	2,101	2,060

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	4,156

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。  
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,155
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(経済及び業界の環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利政策の解除、原油価格の高騰などによる景気減速の懸念があったものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加と個人消費の回復に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

顧客企業においては、販売・生産・物流等の基幹系システムの統合・刷新、金融機関による戦略的IT投資、情報セキュリティ対応をはじめとする、IT投資を積極的に増やしております。情報サービス産業全体の売上高につきましても増加基調が継続しております(出典:「内閣府/月例経済報告」及び「経済産業省/特定サービス産業動態統計」)。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを展開し、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応したビジネス展開を図り、事業機会を確実に捉えてまいりました。

また、データセンタービジネス、各種ユーティリティサービスを中心に、ITサービス事業の更なる拡大に向け全社的な取り組みを進め、本年4月には法定電子公告の「調査機関サービス」をスタートさせるなど、ITサービス事業の育成に努めてまいりました。

一方、事業基盤を一層強固なものとするべく、開発プロセス、営業プロセスを中心とする業務プロセス改革に引き続き取り組んでまいりました。開発プロセスについて、従来からの取り組みに加え、組織的なプロジェクトマネジメント力強化のためのPMO(Project Management Office)活動の成果を踏まえて、組織的な品質管理力強化のためのQMO(Quality Management Office)活動を開始いたしました。また、営業プロセスについて、営業ポータルを用いて営業情報の共有化を図るとともに、全社横断的な営業連携強化に取り組むなど、引き続き営業力・受注力の強化に向けて取り組みました。

当中間連結会計期間の売上高は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、70,089百万円と前中間連結会計期間(64,763百万円)と比べ5,325百万円の増収となりました。また、当中間連結会計期間の経常利益は5,238百万円と前中間連結会計期間(4,752百万円)と比べ485百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

#### 業務ソリューション事業

金融分野向けを中心に事業は堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は39,394百万円と前中間連結会計期間(33,540百万円)と比べ5,853百万円の増収となりました。

(産業、流通・サービス分野)

産業、流通・サービス向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景にして、事業強化・拡大に向けたIT投資意欲が旺盛であり、自動車、電機、ハイテクなど大手製造業向けや大手サービス業向けの需要が堅調に推移したほか、大手医薬メーカーなどの新規顧客を順調に開拓いたしました。各種ソリューションにつきましては、内部統制強化に向けた動きを背景に昨年度に引き続き会計系ERPの引合いが好調を持続するとともに、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐMESなどが堅調に推移いたしました。また、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCMと呼ばれるシステムのうち、輸送・在庫管理業務の実行を支援するためのシステムであるSC Eについ

での引合いが強まっております。

E R P : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
P L M : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
M E S : Manufacturing Execution System	製造実行システム
S C M : Supply Chain Management	生産・物流・販売最適化システム
S C E : Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

#### (金融分野)

業界全体の好調な業績を反映して、金融機関は旺盛な I T 投資意欲を有しております。こうしたなか当社は、メガバンクの市場系・情報系システムの大型案件を着実に実行したほか、当社の強みであるリスク管理に関する業務知見を生かし、日本郵政公社より大型案件を受注いたしました。大手地銀向けでは、新 B I S 規制対応ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどが、引き続き堅調に推移いたしました。

#### (社会・公共分野)

社会・公共向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争は激化しております。こうしたなか、当社は、中央省庁における L A N 統合や情報セキュリティ強化案件を着実に実行したほか、高度科学技術等に関する知見を生かした衛星・科学分野等における差別化された各種システム構築・運用を行っております。国立大学法人向けでは、当社システム研究開発センターでの研究成果を踏まえ、グリッドコンピューティング技術に基づくシステムを受注いたしました。

#### 基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングを中心に堅調に推移しているものの、当中間連結会計期間の売上高は12,066百万円と前中間連結会計期間(12,334百万円)と比べ268百万円の減収となりました。当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、メガバンクの市場系インフラの大規模更改、大手自動車メーカー向け販売支援システムのインフラ等を提供いたしました。

#### ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大や S L C トータルソリューションの積極展開もあり、一般向けビジネスサービスは引合い・受注ともに堅調に推移したものの、新日本製鐵(株)向け売上高の減少により、当中間連結会計期間の売上高については18,628百万円と前中間連結会計期間(18,888百万円)と比べ260百万円の減収となりました。運用サービスでは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を求められる新日本製鐵(株)の大規模製鉄所システムを40年間にわたりサポートしてきた実績を活かし、昨年4月に設立した N S S L C サービス(株)を核に、高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。また、データセンターについて機動性を確保する観点から、その所有形態を賃借から自社所有に切り替えるなど、データセンター・サービス事業の競争力強化に向けた取組みを進めております。本年4月から開始した法定電子公告の「調査機関サービス」につきましては、引合い・受注ともに順調な滑り出しを見せております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、26,078百万円となりました。前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は1,051百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は5,646百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益4,755百万円、減価償却費626百万円、法人税等の支払 3,843百万円、企業間信用6,110百万円、たな卸資産の増 5,097百万円等により2,447百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益5,240百万円、減価償却費699百万円、法人税等の支払 3,736百万円、企業間信用2,088百万円、たな卸資産の増 4,300百万円等により1,138百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得 714百万円等により 890百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出 5,912百万円等により 6,071百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、配当金の支払等により 509百万円となりました。一方、当中間連結会計期間も同様に配当金の支払等により 712百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における生産実績を事業のサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	42,696	10.7%
基盤ソリューション事業	11,644	6.2%
ビジネスサービス事業	20,060	6.5%
合計	74,401	6.5%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績を事業のサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	48,313	15.4%	24,785	15.1%
基盤ソリューション事業	10,953	5.0%	3,595	3.2%
ビジネスサービス事業	20,705	2.4%	19,499	3.0%
合計	79,971	7.2%	47,879	5.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績を事業のサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	39,394	17.5%
基盤ソリューション事業	12,066	2.2%
ビジネスサービス事業	18,628	1.4%
合計	70,089	8.2%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	10,706	16.5	9,195	13.1



### 3 【対処すべき課題】

#### ITサービス事業の育成

ブロードバンド時代が、いよいよ現実のものとして姿を現してきております。当社もこの流れを捉え、サービスメニューの拡充に努めてまいりました。

ブロードバンドの普及に伴い膨大な容量のコンテンツ配信を支えるためデータセンターに対する需要が高まっております。当社はデータセンタービジネスへの取り組みを強化し、次世代型データセンター構想を実現してまいります。

また、ITインフラのリモート運用サービスやドキュメント系ユーティリティサービス、セキュリティ強化をはじめとする各種ユーティリティサービスにつきましても積極的な事業展開を図り、他社に先駆けた差別性のあるサービス創出・サービスメニューを拡充するとともに、新たなITサービス事業の育成に努めてまいります。なお、本年4月よりサービスを開始した法定電子公告の「調査機関サービス」につきましては、順調な立ち上がりを見せております。

#### 事業基盤の強化

引き続き、開発プロセス・営業プロセスを中心とする業務プロセス改革、内部統制強化、人材の育成・強化などの事業基盤強化に取り組んでまいります。

業務プロセス改革につきましては、特に開発プロセスについて、プロセス改善とベストプラクティスを共有するための共通基盤である集中型分散開発支援環境の本格適用に向けたツール機能の充実、コンテンツの整備、サービス内容の整理を進めるとともに、上期に活動を開始したQMO活動の定着に取り組んでまいります。

内部統制強化につきましては、本年5月施行の会社法や平成21年3月期から適用される金融商品取引法対応に向け、社内の取り組みを加速化させるとともに、これらの取り組みの成果を新規ソリューション、新規サービスとしてビジネス展開すべく、積極的に取り組んでまいります。

重要な経営資源である人材の育成・強化につきましては、採用力強化と若手層の計画的な育成を通じて着実な戦力化を図るとともに、当社グループ会社との連携強化、オフショア戦力の有効活用や良質なパートナーリソースの確保に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「最高水準の情報技術の担保」、「システムアーキテクチャの研究」、「システム開発における生産性および品質の向上」、「システムのトランスフォーメーションおよびインテグレーションを支える技術の蓄積」を目的として、研究をすすめてきました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、608百万円であり、主な研究開発成果は以下の通りです。

(1) システムアーキテクチャ技術の研究

ITシステムの構築、利用を支えるための基礎技術としてシステムアーキテクチャに関する研究開発及び関連技術の動向調査を継続しました。

ITインフラのエンジニアリング力強化のための、ITインフラ全般に対する設計構築技術についての調査および手法の研究開発を行いました。システムを実現するサーバやネットワーク、セキュリティに関する各種製品、技術の適用性検証を継続して行いました。また、データベースシステム構築のためのエンジニアリング技術、システムのサービスレベル管理のためのシステム運用監視技術も継続して研究しました。

(2) ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究

インターネット・アプリケーションの基盤となるアプリケーションインフラ要素技術に関する研究を行いました。

当社で開発したWebアプリケーション開発フレームワークについては、プロトタイプ開発や実用案件から得られた知見を基に行った改良を継続し、案件適用を推進しました。また、企業Web系システムの短工期開発を実現する開発プロセス・方法論等の研究、Webアプリケーションの操作性を向上させるリッチクライアント技術の研究も継続しました。さらに、ビジネスの現場で広く使われているオフィス系製品をネットワークアプリケーションの要素として活用するための技術の調査評価を行いました。また、オープンソースソフトウェアについての動向調査、開発への導入のための評価を継続して行いました。

(3) サービス指向を実現する基盤技術および応用としてのシステム構築の研究

サービス指向に基づいた大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤、応用技術についての研究を継続しました。

サービス指向技術のプラットフォームとして有力であるJ2EE(注1)ならびに.NET(注2)に関して、新仕様や新製品の調査、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術担保を継続しました。また、既存成果物のJ2EEの新規格への対応も継続しました。

また、サービス指向アーキテクチャやサービスビジネスのソフトウェア基盤となるミドルウェアやフレームワークを対象に調査検証を行いました。さらに、サービス指向アーキテクチャに基づいてシステム開発する場合の開発方法論や支援ツールについての調査も継続して行いました。さらに、サービスビジネスとしてのシステム運用業務の高度化に向けての調査評価も行いました。

(4) グリッドコンピューティング技術(注3)およびユーティリティコンピューティング技術(注4)に関する研究

最適化アプリケーションなどの大量のコンピューティングパワーを必要とするアプリケーションを高速処理するために、コンピューティンググリッド技術に関する研究を継続しています。ベンチマーク用の最適化アプリケーションを構築し、当社検証センター「NSGUC(NS Grid / Utility Computing Center)」を活用して、複数のグリッドミドルウェア製品に対する評価検証を実施しました。

また、サービス事業の拡充を視野に、ユーティリティコンピューティング環境の実現に向けて、エンタープライズレベルのIT資源の仮想化技術、プロビジョニング技術等のユーティリティコンピューティング技術の研究開発を継続して実施しました。同時に、その成果を当社検証センターに適用して運用し、技術の実用化に取り組んでいます。

(5) ナレッジアプリケーションおよび最適化技術の研究

提供するシステムの付加価値を高めることを目指し、最適化アプリケーションやナレッジアプリケーションの構築技術に関する研究を継続しました。暗黙知および大規模統計情報からの知識抽出について調査を継続いたしました。また、最適化エンジンを利用した、計画システムなどに応用が考えられるスケジューリング手法についての研究を継続しました。

(6) ソフトウェアエンジニアリングと近代化開発ラインの研究

組織的システム開発技術力強化に向けて、ソフトウェア開発プロセスの生産性および品質向上のための技術の研究を行いました。また、それらを用いたアプリケーション開発支援環境(開発コード名:EDO)の強化に関する研究も継続しました。

アプリケーション開発技術面では、自社開発のソースコード生成フレームワークを用いたJ2EEベースおよび.NETベースのソフトウェアシステム開発支援ツール群、およびWebシステムのテスト工程の効率化を支援するツール群の研究開発を継続しまし

た。またこれらをアプリケーション開発支援環境の強化に適用してきました。

ソフトウェアエンジニアリング面では、継続的に取り組んできましたプロジェクト管理プロセス、構成管理プロセス、品質保証プロセス、測定プロセスを、アプリケーション開発支援環境に適用するに当たって必要となる調査研究を進めました。また、パイロットプロジェクトからのフィードバック情報を調査いたしました。また、システム開発に必要なドキュメント類を対象とした、品質と生産性の向上、関連情報の取得管理に関する調査も行いました。

さらに、ソースコードの品質検査やレガシーエンジニアリングを支援する、ソフトウェア解析技術の研究も継続しました。特に、従来のVisualBasicからの移行を支援するツールの強化を行いました。

(注1) J2EE: (Java 2 Enterprise Edition) Java言語によって構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様。

(注2) .NET: (Microsoft .NET Framework) オブジェクト指向技術とXML技術を利用して構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様・実装。

(注3) グリッドコンピューティング技術: (Grid Computing) 多数のコンピュータをネットワークで接続し、それぞれに処理を分担させ並列して計算させることによって、仮想的な高性能コンピュータとして利用する技術。

(注4) ユーティリティコンピューティング技術: (Utility Computing) 電気・ガス・水道といった公共サービスと同様に、コンピューティング資源あるいは情報サービスを必要なときに購入し利用できることを実現するコンピューティング技術。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に、データセンターについて機動性を確保する観点から、第1データセンターの所有形態を賃借から自社所有に切り替えました。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	工具器具 備品		合計
第1データ センター (東京都板橋 区)	ビジネス サービス 用設備	5,370		881 (5,557 $m^2$ )	0	6,253	

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	
計	52,999,120	52,999,120		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		52,999,120		12,952		9,950

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,786	7.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,386	4.50
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	734	1.39
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	560	1.06
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	429	0.81
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	428	0.81
エフアイ シブルクス インベストメント ファンド レジ ジャス (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	58 Bd. Grand Duchesse Charlotte L-1330 Luxembourg (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	415	0.78
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	402	0.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人みずほコーポレート銀行)	P.O. Box 351 Boston, MA 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	391	0.74
計		45,047	85.00

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,996,500	529,965	
単元未満株式	普通株式 1,820		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		529,965	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川 2 丁目20番15号	800		800	0.0
計		800		800	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,330	2,865	2,790	2,975	3,440	3,270
最低(円)	2,835	2,440	2,440	2,455	2,730	2,925

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずず監査法人及びあずさ監査法人により共同中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり変更しております。

第26期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第26期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

第27期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第27期中間会計期間の中間財務諸表

みずず監査法人、及びあずさ監査法人

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,198		6,511		12,845	
2 預け金		12,951		19,567		18,880	
3 受取手形及び売掛金		25,954		27,210		34,233	
4 たな卸資産		12,599		11,933		7,633	
5 繰延税金資産		2,866		3,032		3,217	
6 その他		438		582		571	
7 貸倒引当金		15		13		20	
流動資産合計		65,992	70.6	68,824	69.0	77,360	75.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,523		6,813		1,589	
(2) 機械装置 及び運搬具		7		6		8	
(3) 工具器具備品		1,998		2,118		2,097	
(4) 土地		882		882		882	
(5) 建設仮勘定		143		206		282	
有形固定資産合計		4,555	4.8	10,028	10.1	4,861	4.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		541		309		429	
(2) その他		116		87		93	
無形固定資産合計		657	0.7	396	0.4	523	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,386		2,582		2,928	
(2) 長期前払費用		27		38		38	
(3) 繰延税金資産		3,094		3,442		3,110	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		519					
(5) 差入保証金		2,039		2,135		2,045	
(6) 関係会社長期貸付 金		12,000		12,000		12,000	
(7) その他		290		340		303	
(8) 貸倒引当金		54		56		54	
投資その他の資産 合計		22,303	23.9	20,483	20.5	20,371	19.8
固定資産合計		27,516	29.4	30,908	31.0	25,755	25.0
資産合計		93,509	100.0	99,732	100.0	103,116	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		12,141		10,757		15,691	
2		678		492		1,647	
3		2,368		2,405		2,604	
4		2,133		2,270		3,806	
5		5,127		4,804		3,211	
6		216		253		186	
7		5,584		5,595		5,802	
8						22	
9				374		337	
10				326		67	
		28,250	30.2	27,280	27.4	33,376	32.3
固定負債							
1		7,304		8,279		7,810	
2		191		272		231	
3	2	68		68		68	
		7,564	8.1	8,620	8.6	8,111	7.9
		35,815	38.3	35,901	36.0	41,487	40.2
(少数株主持分)							
		1,452	1.6			1,622	1.6
(資本の部)							
資本金							
		12,952				12,952	
資本剰余金							
		9,950				9,950	
利益剰余金							
		33,486				37,599	
土地再評価差額金							
		757				1,276	
その他有価証券 評価差額金							
		614				780	
為替換算調整勘定							
		3				1	
自己株式							
		2				2	
		56,240	60.1			60,006	58.2
		93,509	100.0			103,116	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,952			
2 資本剰余金				9,950			
3 利益剰余金				39,963			
4 自己株式				2			
株主資本合計				62,864	63.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				553			
2 土地再評価差額金				1,276			
3 為替換算調整勘定				1			
評価・換算差額等 合計				722	0.7		
少数株主持分				1,689	1.7		
純資産合計				63,831	64.0		
負債純資産合計				99,732	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		64,763	100.0	70,089	100.0	148,308	100.0
売上原価		51,334	79.3	55,535	79.2	117,789	79.4
売上総利益		13,429	20.7	14,553	20.8	30,518	20.6
販売費及び一般管理費	1,2	8,840	13.7	9,409	13.5	18,401	12.5
営業利益		4,588	7.0	5,143	7.3	12,117	8.1
営業外収益							
1 受取利息		67		79		135	
2 受取配当金		9		13		11	
3 持分法による 投資利益		92		14		156	
4 その他		18	0.3	3	0.2	23	0.2
営業外費用							
1 為替差損		4		0		10	
2 固定資産除却損		8		10		54	
3 たな卸資産廃棄損		5				15	
4 その他		4	0.0	5	0.0	6	0.0
経常利益		4,752	7.3	5,238	7.5	12,355	8.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3		6		494	
2 関係会社株式売却益						139	
3 特許権売却益		3	0.0	6	0.0	634	0.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損				2		115	
2 ゴルフ会員権評価損				2	0.0	115	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,755	7.3	5,240	7.5	12,873	8.6
法人税、住民税 及び事業税		2,113		2,095		5,760	
法人税等調整額		144	3.0	1	3.0	618	3.4
少数株主利益		81	0.1	117	0.2	250	0.2
中間(当期)純利益		2,706	4.2	3,026	4.3	7,481	5.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,950		9,950
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,950		9,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,265		31,265
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,706	2,706	7,481	7,481
利益剰余金減少高					
1 配当金		463		1,126	
2 取締役賞与金		21	485	21	1,147
利益剰余金中間期末(期末)残高			33,486		37,599

[次へ](#)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	2	60,500
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			662		662
中間純利益			3,026		3,026
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			2,364	0	2,363
平成18年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	39,963	2	62,864

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	1,276	1	494	1,622	61,628
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						662
中間純利益						3,026
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	227		0	227	67	160
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	227		0	227	67	2,202
平成18年9月30日残高(百万円)	553	1,276	1	722	1,689	63,831

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,755	5,240	12,873
2 減価償却費		626	699	1,328
3 貸倒引当金の増減額		3	6	1
4 賞与引当金の増減額		128	206	89
5 退職給付引当金の増減額		364	468	871
6 役員退職慰労引当金の 増減額		95	41	55
7 その他引当金の増減額			14	359
8 受取利息及び受取配当金		76	93	146
9 取締役賞与金		21		21
10 投資有価証券評価損			2	115
11 関係会社株式売却益				494
12 ゴルフ会員権評価損			2	
13 持分法による投資利益		92	14	156
14 固定資産除却損		8	9	41
15 売上債権の増減額		11,310	7,022	3,031
16 たな卸資産の増減額		5,097	4,300	130
17 その他流動資産の増減額		41	10	160
18 仕入債務の増減額		5,199	4,934	1,650
19 その他流動負債の増減額		311	728	1,146
20 その他		104	118	105
小計		6,187	4,782	15,179
21 利息及び配当金の受取額		103	92	1,434
22 法人税等の支払額		3,843	3,736	6,193
営業活動による キャッシュ・フロー		2,447	1,138	10,420

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		714	5,912	1,479
2 投資有価証券の取得 による支出		0	0	1
3 関係会社株式の取得 による支出			17	
4 関係会社株式の売却 による収入				914
5 その他		175	141	63
投資活動による キャッシュ・フロー		890	6,071	629
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出			0	0
2 配当金の支払額		463	662	1,126
3 少数株主に対する配当金の 支払額		46	50	46
財務活動による キャッシュ・フロー		509	712	1,172
現金及び現金同等物 に係る換算差額		3	0	9
現金及び現金同等物 の増減額		1,051	5,646	8,626
現金及び現金同等物 の期首残高		23,098	31,725	23,098
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	24,149	26,078	31,725



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NS S L C サービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成17年4月1日付けで、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NS S L C サービス(株)を設立致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NS S L C サービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NS S L C サービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成17年4月1日付けで、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NS S L C サービス(株)を設立致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱ ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 同左</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター 持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス㈱は、保有株式の譲渡に伴い、持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品              個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他              主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              主として定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>無形固定資産              定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品              同左</p> <p>その他              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品              同左</p> <p>その他              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>なお、役員賞与の金額は、連結会計年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した当中間連結会計期間に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較し、売上原価が37百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較し、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を剰余金の処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,142百万円です。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,749百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,708百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,209百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 株式会社北海道高度 情報技術センター 16百万円		2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 株式会社北海道高度 情報技術センター 2百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,497百万円 賞与引当金 繰入額 1,151百万円 退職給付費用 187百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 33百万円 減価償却費 79百万円 営業支援費 1,421百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,642百万円 賞与引当金 繰入額 1,184百万円 退職給付費用 197百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 41百万円 減価償却費 99百万円 営業支援費 1,455百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次の通りで あります。 給料諸手当 6,030百万円 賞与引当金 繰入額 1,098百万円 役員賞与 引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 364百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 73百万円 減価償却費 176百万円 営業支援費 2,844百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、 582百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、 608百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、 1,254百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	52,999,120			52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	750	105		855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	927	17.50	平成18年9月30 日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,198百万円 預け金 12,951百万円 現金及び現金同等物 24,149百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,511百万円 預け金 19,567百万円 現金及び現金同等物 26,078百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,845百万円 預け金 18,880百万円 現金及び現金同等物 31,725百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>78</td> <td>64</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,883</td> <td>1,292</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>604</td> <td>454</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,566</td> <td>1,811</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	78	64	13	工具器具 備品	1,883	1,292	591	ソフト ウェア	604	454	150	合計	2,566	1,811	755	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	257百万円	1年超	538百万円	合計	795百万円			支払リース料	271百万円	減価償却費 相当額	252百万円	支払利息 相当額	11百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,181</td> <td>753</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>344</td> <td>245</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543</td> <td>1,008</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	17	9	7	工具器具 備品	1,181	753	428	ソフト ウェア	344	245	99	合計	1,543	1,008	535	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	185百万円	1年超	368百万円	合計	553百万円			支払リース料	166百万円	減価償却費 相当額	148百万円	支払利息 相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,896</td> <td>1,415</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>476</td> <td>357</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,399</td> <td>1,790</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	25	16	8	工具器具 備品	1,896	1,415	481	ソフト ウェア	476	357	118	合計	2,399	1,790	608	未経過リース料期末残高相当額		1年内	245百万円	1年超	386百万円	合計	632百万円			支払リース料	463百万円	減価償却費 相当額	430百万円	支払利息 相当額	19百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	78	64	13																																																																																																																																			
工具器具 備品	1,883	1,292	591																																																																																																																																			
ソフト ウェア	604	454	150																																																																																																																																			
合計	2,566	1,811	755																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	257百万円																																																																																																																																					
1年超	538百万円																																																																																																																																					
合計	795百万円																																																																																																																																					
支払リース料	271百万円																																																																																																																																					
減価償却費 相当額	252百万円																																																																																																																																					
支払利息 相当額	11百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																																																																					
合計	3百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	17	9	7																																																																																																																																			
工具器具 備品	1,181	753	428																																																																																																																																			
ソフト ウェア	344	245	99																																																																																																																																			
合計	1,543	1,008	535																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	185百万円																																																																																																																																					
1年超	368百万円																																																																																																																																					
合計	553百万円																																																																																																																																					
支払リース料	166百万円																																																																																																																																					
減価償却費 相当額	148百万円																																																																																																																																					
支払利息 相当額	7百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																																																																					
合計	1百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	25	16	8																																																																																																																																			
工具器具 備品	1,896	1,415	481																																																																																																																																			
ソフト ウェア	476	357	118																																																																																																																																			
合計	2,399	1,790	608																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																						
1年内	245百万円																																																																																																																																					
1年超	386百万円																																																																																																																																					
合計	632百万円																																																																																																																																					
支払リース料	463百万円																																																																																																																																					
減価償却費 相当額	430百万円																																																																																																																																					
支払利息 相当額	19百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

--	--	--

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	415	1,420	1,004	416	1,319	902	416	1,683	1,267
(2) 債券									
(3) その他									
合計	415	1,420	1,004	416	1,319	902	416	1,683	1,267

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,732	147	126
(2) その他有価証券 非上場株式	1,234	1,115	1,118

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,061円18銭 1株当たり中間純利益 51円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。	1株当たり純資産額 1,172円53銭 1株当たり中間純利益 57円11銭 同左	1株当たり純資産額 1,132円23銭 1株当たり当期純利益 141円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,706	3,026	7,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,706	3,026	7,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,477	52,998,337	52,998,427

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,049		5,149		11,595	
2 預け金		12,337		18,875		18,250	
3 受取手形		48		294		122	
4 売掛金		22,867		23,568		30,297	
5 材料		415		219		289	
6 仕掛品		11,462		11,006		6,961	
7 貯蔵品		1		4		2	
8 前払費用		101		266		230	
9 繰延税金資産		1,690		1,860		2,087	
10 未収入金		649		645		661	
11 その他		18		49		50	
12 貸倒引当金		11		8		15	
流動資産合計		59,631	68.8	61,931	66.9	70,533	73.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		930		6,302		1,045	
(2) 構築物		504		409		455	
(3) 機械及び装置		1		0		1	
(4) 車輛及び運搬具		0		0		0	
(5) 工具器具及び備品		1,836		1,933		1,905	
(6) 土地		881		881		881	
(7) 建設仮勘定		134		199		282	
有形固定資産合計		4,289	4.9	9,728	10.5	4,572	4.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		489		290		394	
(2) その他		113		79		90	
無形固定資産合計		602	0.7	370	0.4	484	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,649		2,401		2,768	
(2) 関係会社株式		2,543		1,282		1,264	
(3) 関係会社出資金		83		83		83	
(4) 関係会社 長期貸付金		12,000		12,000		12,000	
(5) 長期前払費用		24		36		34	
(6) 繰延税金資産		2,530		2,787		2,475	
(7) 再評価に係る 繰延税金資産		519					
(8) 差入保証金		1,708		1,799		1,709	
(9) その他		145		175		147	
(10) 貸倒引当金		21		23		21	
投資その他の資産 合計		22,185	25.6	20,543	22.2	20,461	21.3
固定資産合計		27,077	31.2	30,642	33.1	25,518	26.6
資産合計		86,709	100.0	92,573	100.0	96,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		12,576		10,815		16,236	
2		89		115		272	
3		2,087		2,512		2,202	
4		1,525		1,669		2,903	
5		354		129		1,039	
6		5,086		4,631		3,193	
7		5,027		6,157		5,954	
8		3,333		3,245		3,438	
9						22	
10				351		337	
11				326		67	
流動負債合計		30,081	34.7	29,954	32.4	35,667	37.1
固定負債							
1		6,067		6,881		6,483	
2		85		119		101	
3	2	68		68		68	
固定負債合計		6,221	7.2	7,070	7.6	6,653	7.0
負債合計		36,303	41.9	37,024	40.0	42,321	44.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		12,952	14.9			12,952	13.4
1		9,950	11.5			9,950	10.4
利益剰余金							
1		163				163	
2							
(1)		821				821	
3		26,681				30,369	
利益剰余金合計		27,666	31.9			31,354	32.6
土地再評価差額金		757	0.8			1,276	1.3
その他有価証券 評価差額金		596	0.6			751	0.8
自己株式		2	0.0			2	0.0
資本合計		50,406	58.1			53,730	55.9
負債及び資本合計		86,709	100.0			96,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,952	14.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,950			
資本剰余金合計				9,950	10.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				163			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金				600			
繰越利益剰余金				32,626			
利益剰余金合計				33,390	36.1		
4 自己株式				2	0.0		
株主資本合計				56,290	60.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				535	0.6		
2 土地再評価差額金				1,276	1.4		
評価・換算差額等 合計				741	0.8		
純資産合計				55,549	60.0		
負債純資産合計				92,573	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			57,670	100.0		62,548	100.0		133,142	100.0
売上原価	1		46,468	80.6		50,804	81.2		108,260	81.3
売上総利益			11,201	19.4		11,743	18.8		24,882	18.7
販売費及び一般管理費	1		7,598	13.2		7,783	12.5		15,398	11.6
営業利益			3,603	6.2		3,960	6.3		9,484	7.1
営業外収益										
1 受取利息		66			77			133		
2 受取配当金		239			247			241		
3 その他		5	311	0.5	1	326	0.5	8	383	0.3
営業外費用										
1 固定資産除却損		7			5			49		
2 たな卸資産廃棄損		5						15		
3 為替差損		3			0			8		
4 その他		0	16	0.0	0	6	0.0	0	73	0.1
経常利益			3,898	6.7		4,280	6.8		9,794	7.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		5			6			1		
2 特別配当金								1,260		
3 特許権売却益			5	0.0		6	0.0	139	1,402	1.1
特別損失										
1 投資有価証券評価損					2			115		
2 関係会社株式売却損								364		
3 ゴルフ会員権売却損								3		
4 ゴルフ会員権評価損					2	4	0.0		484	0.4
税引前中間(当期) 純利益			3,903	6.7		4,283	6.8		10,712	8.0
法人税、住民税 及び事業税		1,511			1,522			4,416		
法人税等調整額		11	1,522	2.6	62	1,585	2.5	435	3,980	3.0
中間(当期)純利益			2,380	4.1		2,697	4.3		6,731	5.0
前期繰越利益			24,300						24,300	
中間配当額									662	
中間(当期)未処分 利益			26,681						30,369	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				プログラム 等準備金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	2	54,255
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					662	662		662
中間純利益					2,697	2,697		2,697
自己株式の取得							0	0
プログラム等準備金の取り崩し (注)				221	221			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				221	2,256	2,035	0	2,035
平成18年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	163	600	32,626	33,390	2	56,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	1,276	525	53,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				662
中間純利益				2,697
自己株式の取得				0
プログラム等準備金の取り崩し (注)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	216		216	216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	216		216	1,818
平成18年9月30日残高(百万円)	535	1,276	741	55,549

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (2) たな卸資産 a 仕掛品 個別法に基づく原価法に よっております。 b その他 総平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 a 仕掛品 同左 b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しております。) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 a 仕掛品 同左 b その他 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法に よっております。なお、貸与 資産については貸与期間に よる定額法(残存価額なし)に よっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。  (追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前事業年度より発生時に費用として処理しております。 なお、役員賞与の金額は、事業年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。 この結果、前中間会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。  (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。  (追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当事業年度より発生時に費用として処理しております。 この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した中間会計期間に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前中間会計期間と比較して、売上原価が14百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、当事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前期と比較して、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を剰余金の処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は55,549百万円です。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,395百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,296百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,821百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 16百万円	2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 N S S L C サービス(株) 358百万円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 2百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 449百万円 無形固定資産 131百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 500百万円 無形固定資産 132百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 953百万円 無形固定資産 264百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	750	105	-	855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,508</td> <td>1,021</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>363</td> <td>265</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,888</td> <td>1,298</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	11	4	工具器具備品	1,508	1,021	487	ソフトウェア	363	265	97	合計	1,888	1,298	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>878</td> <td>527</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>192</td> <td>108</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> <td>639</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	3	3	工具器具備品	878	527	350	ソフトウェア	192	108	84	合計	1,078	639	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,497</td> <td>1,109</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>307</td> <td>220</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821</td> <td>1,341</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	12	4	工具器具備品	1,497	1,109	387	ソフトウェア	307	220	87	合計	1,821	1,341	479
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	16	11	4																																																											
工具器具備品	1,508	1,021	487																																																											
ソフトウェア	363	265	97																																																											
合計	1,888	1,298	589																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	3	3																																																											
工具器具備品	878	527	350																																																											
ソフトウェア	192	108	84																																																											
合計	1,078	639	438																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	16	12	4																																																											
工具器具備品	1,497	1,109	387																																																											
ソフトウェア	307	220	87																																																											
合計	1,821	1,341	479																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	201百万円	1年超	418百万円	合計	619百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154百万円	1年超	297百万円	合計	452百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191百万円	1年超	303百万円	合計	495百万円																																										
1年内	201百万円																																																													
1年超	418百万円																																																													
合計	619百万円																																																													
1年内	154百万円																																																													
1年超	297百万円																																																													
合計	452百万円																																																													
1年内	191百万円																																																													
1年超	303百万円																																																													
合計	495百万円																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	327百万円	減価償却費相当額	303百万円	支払利息相当額	14百万円																																										
支払リース料	195百万円																																																													
減価償却費相当額	181百万円																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																													
支払リース料	115百万円																																																													
減価償却費相当額	101百万円																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																													
支払リース料	327百万円																																																													
減価償却費相当額	303百万円																																																													
支払利息相当額	14百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円																																										
1年内	1百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
合計	3百万円																																																													
1年内	0百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	1百万円																																																													
1年内	1百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	2百万円																																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載され、又は記録されている株主(実質株主を含む。)又は登録株式質権者に対し次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	927百万円
1株あたり配当金	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月4日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永山 茂行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白川芳樹  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤大義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永山 茂行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

新日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 利 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白川 芳 樹  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 大 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。